

業績等の概要

■金融経済環境

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症により抑制されてきた需要の回復などに支えられ、緩やかに回復しました。輸出や生産は、海外経済の回復ペースが鈍化している影響なども受けつつも、横這いの動きとなりました。設備投資は、堅調な企業収益等を背景に緩やかな増加傾向がみられ、公共投資は底堅く推移しました。また、個人消費は、物価上昇の影響を受けながらも、底堅く推移しました。

金融面についてみますと、日本銀行は、令和6年3月の金融政策決定会合で2%の「物価安定の目標」が持続的・安定的に見通せる状況と判断し、これまでの「長短金利操作付き量的質的金融緩和」の枠組みおよびマイナス金利政策を見直し、短期金利の操作を主たる政策手段として、無担保コールレートを0～0.1%で推移するよう促すことを決定しました。

このような環境のもと、短期市場金利はプラスに転じ、期末に0.05%台まで上昇し、長期国債の流通利回りは、一時低下がみられたものの、その後上昇し、0.7%台となりました。日経平均株価は、企業業績の回復と企業改革の進展を背景に、史上最高値を更新するなど、上昇基調となり、4万円台で越期しました。また、為替相場は、日米の金融政策の違いから、円安基調で推移し、期末には151円台まで円安が進みました。

次に県内経済をみますと、輸出や生産は、一部に弱さがみられたものの、横ばい圏内の動きとなりました。設備投資は増加が続き、公共投資は高水準で推移しました。個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、底堅く推移しました。地場産業は、豊岡鮑や真珠は回復がみられ、城崎温泉など県内の観光地の入込客数は回復の兆しがみられました。

■業績

以上のような金融経済環境のなか、当行グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

預金は、安定した取引基盤の拡充と預金の増強に積極的に取り組みました結果、前連結会計年度末比49億86百万円増加して1兆1,589億48百万円となりました。また、投資信託の当連結会計年度販売額は123億12百万円、生命保険の当連結会計年度販売額は174億69百万円となりました。

貸出金は、地域の事業者向け貸出や住宅ローンは順調に増加しましたが、国・地方公共団体向け貸出金が減少しましたことから、前連結会計年度末比6億36百万円減少して9,560億70百万円となりました。

有価証券は、資産の流動性の確保と資金の安全性を重視し、国債・地方債を中心に将来の市場変動に配慮した運用に努めました結果、前連結会計年度末比172億70百万円増加して1,501億9百万円となりました。

損益の状況につきましては、経常費用が前連結会計年度比2億80百万円増加して151億81百万円となったものの、経常収益が前連結会計年度比4億4百万円増加して171億86百万円となったことから、経常利益は前連結会計年度比1億24百万円増加して20億4百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比34百万円増加して12億46百万円となりました。